

ハタコンサルタントの降簾達夫氏は建設系のコンサルタントとして、ネットで情報展開しているから、読者の中には以下のことはすでにご存じのことかもしれないが、後の展開のために少し紹介したい。

好奇心を持つことの重要性

降簾達夫氏は、カウフマンの「クリエイティブ思考が身につく10の習慣」の中から、「好奇心には3の種類」があると紹介した。それは、われわれ建設業に働く者にこそ、好奇心は重要ではないかというのだ。

①知的好奇心（向上心）

物事の仕組みや意味を深く理解しようとする探求心

指示待ちではなく自ら学ぶこと

②情動的好奇心

他人の仕事ぶりなどへの気付き

③美的好奇心

見た目の美しさや精神的な美に心を惹かれる感性

これらは「社会を生き抜いていく人間」に必須の好奇心だと考える

以上にみてきたように、正しい事実を把握しないと正しい認識にはつながらない。その正しい認識は本論の冒頭にみてきたように、比較の中でしか生まれない。わかりやすい例を示すと、「自分が〇〇である」と認識できているのは他者が存在するからである。

それは、われわれに身近な事柄にも当てはまることである。例えば二酸化炭素の排出削減のための山地への太陽光パネル設置の問題である。いま日本では、中国からパネルを輸入して、風化岩ばかりの山林を切り取ってパネルを敷きまくっている。

土砂災害警戒区域に隣接する地域で住宅が近隣にある所にも設置され、土砂崩れの危険・土石流の危険が指摘されている。台風の通過地域である和歌山の山地斜面にも山林を伐採してパネルを設置するという山林破壊の愚行が進行している。国土面積に占めるパネル面積はすでに世界一にもなっているというのである。

さらに問題なのは、阿蘇山麓や釧

のなれの果て

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

が、氏は建設人こそ持つべき重要な好奇心だというのである。建設人は日に日にどこるか時間ごとに変化していく対象と向き合うという職業であるからである。それは「気付きの精神」の獲得ともいえるかもしれないのだ。

ここで何度も説いているように、その気付きの精神は現場だけではなく、建設環境を左右する経済論説や政治の動きにも関心に向けたものである。G7国で日本の政治首脳、つまり総理や党首などが「インフラの重要性に言及したことがない」「唯一の国という、まさに「不思議の国」なのだ。以下に示すように、インフラを最も必要とする国でそのトップがまったく触れない奇妙な国なのである。これも気付き好奇心の欠如なのだが。

本稿でも何度か示してきたが、国民生活を守り、経済を活性化するために最もインフラを必要とする国なのである。オールドメディアはこれに人々が気付く機会をまったく与えていない。例えば、直線性を厳しく必要とする新幹線だが、フラ

路湿原など風光明媚な地域の景観破壊である。このようにわれわれは後世に大きなツケを残しつつあるのである。では山林斜面を裸にしてまで太陽光パネルを設置しなければならぬほどに、わが国はCO₂を出しているのかというと、次の通りなのだ。

二酸化炭素の排出量	
2020年世界314億トン	
中国	100億トン 32.1%
アメリカ	42.5億トン 13.6%
インド	20.8億トン 6.6%
ロシア	15.5億トン 4.9%
日本	9.9億トン 3.2%

わが国は中国の一〇分の一にも満たない三・二％というレベルなのだ。この事実をオールドメディアは、政策の判断者たる国民に示したことがないのではないか。

国民の貧困化が明確になってきたにもかかわらず、二〇二五年には再生エネの拡大で買い取り費用が増えているためとして、一キロワットの省エネ賦課金を二〇二四年より〇・四九円高い三・九八円とし、平均的な使用料の家庭では、電気代は年に

ンスはTGVの整備のかなり早い時期に、パリから南部中央の中心都市であるリヨンまでを結んだ。

両都市の直線距離は約四〇〇キロメートルあるのだが、さて「トンネルはいくつあるでしょうか」というクイズに一般の人々は、日本の新幹線の実情を考えて、相当な数を答えるに違いない。何しろ山陽新幹線などはトンネルの中ばかりを走っている感じがするくらいだし、東海道新幹線にも多くのトンネルが掘られているからだ。

パリ・リヨン間のトンネル数の正解はゼロなのだ。日本のどの都市と都市の間でも四〇〇キロメートルが不要となる路線を考えることは「完全に不可能」である。この違いをわが国の政治家もオールドメディアもまったく理解していない。だから「無駄な公共事業ばかり」という既存メディアの論調が国民に刷り込まれてしまうのだ。

事実と認識・政策の矛盾

一九、一〇四円となり、年額二、三五二円増となった。人々の貧困化が進んでいるというのに、山林破壊の中国製のパネル購入にこれだけの負担をさせるというのはおかしいと感じるのは小生だけなのだろうか。

このために家計費にしめる電気料金は、一九七五年の一・七七から二〇二三年には四・一七％となっている（家電製品が増えたことも大きい）。

おかしいのはこれだけではないのである。省エネ政策として、これだけ山林をいじめながら、今度は森林環境税として山林整備の財源として、二〇二四年から国税として市町村が徴収する税制ができて、一人年額一、〇〇〇円を負担せよということになった。

「森林整備等のために必要な費用を国民一人一人が分担をして広く等しく森林を支える」ときれいな税創設の名分が示されているが、太陽光パネル設置のための山林伐採の状況と照らし合わせると、政策相互間にまったく整合性がないのである。

下言上用

K a g e n
J o u y o

改革主義